

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月30日

上場会社名 クラスターテクノロジー
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 簡牛 千秋
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 大

TEL 06-6726-2711

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	643	—	△37	—	△40	—	△43	—
20年3月期第3四半期	690	14.2	△82	—	△92	—	△95	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△759.60	—
20年3月期第3四半期	△1,680.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,154	2,030	94.3	35,671.58
20年3月期	2,221	2,073	93.3	36,431.18

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,030百万円 20年3月期 2,073百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,008	9.6	△136	—	△143	—	△146	—	△2,565.82

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 56,928株 20年3月期 56,928株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 一株 20年3月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 56,928株 20年3月期第3四半期 56,928株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機が世界経済を減速させ、株式市場は低迷し急激な円高が進み、国内外の需要の冷え込みから自動車・電機・素材等の各産業において雇用調整及び生産調整が拡大し設備投資も抑制され、景気は急速に後退局面に入りました。

このような状況のなかで、当社は、顧客・市場開発、製品開発活動の事業化及び生産の合理化・生産性の向上に経営資源を集約してまいりました。又当社は、米国発金融システム不安の深刻化による世界同時景気後退の前から（今期の当初より）、エネルギー価格・原材料価格の高騰、円高などの急激な変化、又それらに伴う将来の不透明感・不確実性に対処するために、選択と集中（コア事業に経営資源を集中、自社の強みをより強化）と経費の削減に着手してまいりました。今後は、尚一層マーケティングの強化を行います。

具体的な取り組みとしては、営業・マーケティング本部は、製造本部との連携により、大手エレクトロニクス機器メーカーから大型新規受注の獲得に成功し、関東工場内の新工場で、平成20年4月より本格的な量産を開始致しました。更に開発本部との連携により、新製品であるパルスインジェクターの販売活動に力を入れ、前年を大きく上回る売上高を上げることができました。開発本部は、平成19年2月に新聞発表致しました新製品であるパルスインジェクターの製品ラインアップ/技術面からの営業支援、複合材料開発などに重点を置き活動を行いました。

しかし、第2四半期会計期間より上述の大手エレクトロニクス機器メーカーからの受注が落ち込み始め、それが当第3四半期会計期間も続き、結果として第1四半期会計期間の約50%減となりました。12月中旬までの上述の大手エレクトロニクス機器メーカーの予測では、12月以降は受注が回復する見込みでありましたが、最新の予測では第4四半期会計期間も在庫調整などの影響も加味され、回復には至らない可能性も生じつつあり、予断を許さない状況にあります。

事業別の状況は次のとおりであります

・ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注減などにより機能性・精密成形品の当第3四半期累計期間の売上高は、357百万円（前年同期比18.4%減）となりました。なお、当第3四半期会計期間での機能性・精密成形品の売上高は92百万円となり、第1四半期会計期間と比べ65百万円減、第2四半期会計期間と比べ13百万円減となりました。しかし、今後の受注増につながる顧客の新機種製品などの金型の当第3四半期会計期間の売上は、45百万円となり、第1四半期会計期間と比べ25百万円増、第2四半期会計期間と比べ40百万円増となりました。なお、金型の当第3四半期累計期間の売上高は、69百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

平成19年2月初旬に販売を開始したパルスインジェクター関連製品及びレーザー加工品を含む微細加工製品の当第3四半期累計期間の売上高は58百万円（前年同期比181.1%増）となりました。当社が6年以上の歳月を掛けて独自開発したパルスインジェクター関連製品は、販売開始以来、ナノテクの多くの産業分野で役立つ評価分析及び実験装置として、国や企業、大学の研究機関で大きな評価を受けています。

その他複合材料の当第3四半期累計期間の売上1百万円を加えて、ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業全体の当第3四半期累計期間の売上高は、486百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

・マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である成形母子、成形母子用複合材料及び金型・部品の当第3四半期累計期間の売上高は149百万円（前年同期比13.1%増）でありました。昨年からの国内の建築業界の不振を補う当社顧客の中国、中近東向け設備受注の増加が見られました。

・その他事業

医療品容器の異物検査事業の当第3四半期累計期間の売上高は7百万円（前年同期比44.6%増）でありました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は643百万円（前年同期690百万円、前年同期比6.8%減）、売上総利益は230百万円（前年同期234百万円、前年同期比1.6%減）、営業損失は37百万円（前年同期82百万円）、経常損失は40百万円（前年同期92百万円）、四半期純損失は43百万円（前年同期95百万円）となりました。

当第3四半期累計期間で、前年同期と比べ、売上及び売上総利益が減少したにも拘わらず、営業損失、経常損失、四半期純損失が、前年より減少したのは、販売費及び一般管理費が268百万円に抑えられ、前年同期と比べ49百万円減（15.4%減）によるためです。

なお、前年同期増減率及び前年同期の金額は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の財政状態

財政状態につきましては、総資産は2,154百万円となり、平成20年3月期末に比して67百万円減少いたしました。また、純資産は2,030百万円となり平成20年3月期末に比して43百万円減少いたしました。これは、四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものです。

また、自己資本比率は、平成20年3月期末に比して1.0ポイント増加の94.3%となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年5月14日に公表いたしました通期業績予想に対する修正は行っておりません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ1,785千円増加しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,246,561	1,287,846
受取手形及び売掛金	126,694	166,903
製品	11,236	12,099
原材料	28,122	30,487
仕掛品	38,298	28,550
その他	10,473	3,962
流動資産合計	1,461,387	1,529,850
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	333,736	340,382
土地	240,988	240,988
その他(純額)	108,594	92,127
有形固定資産合計	683,320	673,498
無形固定資産	2,165	2,569
投資その他の資産	4,313	3,457
固定資産合計	689,799	679,524
繰延資産	3,100	12,400
資産合計	2,154,287	2,221,775
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,568	46,291
1年内返済予定の長期借入金	4,212	4,212
未払法人税等	3,999	6,174
賞与引当金	5,960	10,221
その他	61,715	59,991
流動負債合計	105,456	126,890
固定負債		
長期借入金	17,035	19,141
その他	1,084	1,789
固定負債合計	18,119	20,930
負債合計	123,575	147,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△603,990	△560,748
株主資本合計	2,030,711	2,073,954
純資産合計	2,030,711	2,073,954
負債純資産合計	2,154,287	2,221,775

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	643,680
売上原価	412,683
売上総利益	230,997
販売費及び一般管理費	268,273
営業損失(△)	△37,276
営業外収益	
受取利息	5,878
その他	425
営業外収益合計	6,304
営業外費用	
支払利息	303
株式交付費償却	9,300
その他	124
営業外費用合計	9,727
経常損失(△)	△40,699
税引前四半期純損失(△)	△40,699
法人税、住民税及び事業税	2,542
法人税等合計	2,542
四半期純損失(△)	△43,242

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△40,699
減価償却費	37,902
長期前払費用償却額	385
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,260
受取利息及び受取配当金	△5,878
支払利息	303
売上債権の増減額(△は増加)	40,209
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,519
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,722
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,275
その他の資産の増減額(△は増加)	△2,471
その他の負債の増減額(△は減少)	△7,113
その他	7,972
小計	6,383
利息及び配当金の受取額	92
利息の支払額	△308
法人税等の支払額	△1,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△19,312
定期預金の払戻による収入	19,258
有形固定資産の取得による支出	△42,122
無形固定資産の取得による支出	△336
差入保証金の差入による支出	△1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,106
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△41,339
現金及び現金同等物の期首残高	168,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	127,248

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

区分	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高	690,831	100.0	
II 売上原価	456,077	66.0	
売上総利益	234,753	34.0	
III 販売費及び一般管理費	317,274	45.9	
営業損失	82,520	△11.9	
IV 営業外収益	6,695	1.0	
V 営業外費用	17,040	2.5	
経常損失	92,865	△13.4	
VI 特別損失	322	0.0	
税引前四半期純損失	93,187	△13.4	
法人税、住民税及び事業税	2,478		
法人税等調整額	—	2,478	0.4
四半期純損失		95,666	△13.8

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△93,187
減価償却費	31,113
長期前払費用償却	806
賞与引当金の増減額(△減少額)	△5,696
受取利息	△5,770
支払利息	371
有形固定資産除却損	322
売上債権の増減額(△増加額)	△39,163
たな卸資産の増減額(△増加額)	△11,559
仕入債務の増減額(△減少額)	3,736
未収消費税等の増減額(△増加額)	10,532
未払消費税等の増減額(△減少額)	1,753
その他	6,440
小計	△100,301
利息の受取額	374
利息の支払額	△346
法人税等の支払額	△3,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	△103,659
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△19,256
定期預金の払戻による収入	19,233
有形固定資産の取得による支出	△138,989
無形固定資産の取得による支出	△2,670
長期前払費用の支払による支出	△728
その他	△150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,559
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△2,106
その他	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,135
IV 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)	△248,354
V 現金及び現金同等物の期首残高	484,662
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	236,307